令和４(２０２２)年度
事業報告書

獨協医科大学

目次

１．主な事業実績と課題
１）教育・研究・診療・管理運営の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・１～３
［教育］
［研究］
［診療］
［管理運営］
［課題］
２）施設設備及び財務計画の達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
［主な施設設備の整備状況］
［主な財務計画の達成状況］
［課題］
２．事業実績一覧
①医科大学関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４～８
②大学病院関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８～９
③埼玉医療センター関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９～１０
④日光医療センター関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０～１１
⑤看護専門学校（壬生校）関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１～１２
⑥看護専門学校（三郷校）関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
３．事業活動収支計算書の概要
４．資金収支計算書の概要
５．決算関連資料

令和4年度 獨協医科大学事業報告書

1．主な事業実績と課題

建学の理念に則り、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」ことを教育の理念とし、各学部・研究科等それぞれ教育目標を掲げ、その実現のために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定め、定期的にそれらの適切性・整合性等の検証を行いました。

また、ミッションである「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人育成のもと輝き続ける大学」を教育・研究・診療・管理運営の各項目に落とし込み、令和4年度においては、①「スマート化による教育・研究・診療・管理運営の効率化と教職員の労働環境の改善」②「本学の発展の基盤となる大学と3病院の施設整備とブランド化」③「組織風土改革の継続に向け、教職員の努力、成果に対する適切な評価」④「医科大学としての価値を生かした大学経営を推進していくこと」を大学運営に関する基本方針とし、各部門が様々な取り組みを展開しました。

長引く新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安によって調達コストが一段と上昇するなど、本学を取り巻く社会情勢は混沌とし一層厳しさが増す中、本学では第12次学園基本計画及び令和4年度予算に基づき、「改革・前進」という組織風土を醸成しながら、新たな創造に向けた様々な事業計画に取り組んだ結果、教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。主な事業実績と課題は以下の通りです。

1）教育・研究・診療・管理運営の概要

［教育］

教育面においては、新型コロナウイルス感染症第7波の影響から講義形態やカリキュラムの一部変更等を余儀なくされましたが、これまでと同様に感染リスクに配慮した上で、対面授業（一部オンライン授業含む）やアクティブ・ラーニングを継続しました。教育のスマート化を進めながら、学生のリサーチマインド涵養に向けた「医学研究実習」の充実やSociety5．0（AI社会）で活躍できる医師・看護師の育成に必要なリテラシーを学ぶ科目群（数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）：文科省認定）を設置し、ITリテラシーと人間性を併せ持った学生教育の推進に継続して取り組み、また、教育の高度化に対応するため、大学院看護学研究科博士後期課程の設置に向けた検討を進め、申請の結果、令和4年8月末に認可（令和5年4月開設）されました。さらに、医学及び看護学教育の質の更なる改善及び向上を目指し、「日本医学教育評価機構（JACME）」及び「日本看護学教育評価機構（JABNE）」によるそれぞれの分野別評価を受審（JACME：11月・JABNE：10月）し、JACMEについては、認定結果待ちの状況ですが、JABNEについては、改善・指摘等なく無事適合の認定（2023.4.1～2030.3.31）を受けることができました。

［研究］

研究面においては、先端医科学統合研究施設における地域間の連携を含めた産学官連携や他大学や講座間との共同研究が推進されたことに加え、新たに「生殖医学研究部門」

が立ち上がるなど、「共同研究の推進」と「競争的外部資金の獲得」に向け積極的に取り組みました。この結果、令和4年度科学研究費助成事業（科研費）は、158件（総額2億27百万円）が採択され、前年比27件増（23百万円増）となり、研究環境及び支援体制の整備による成果が表れています。

［診療］

診療面においては、3病院の経営企画会議と連携し、一元的な運用と医療の質及び経営の効率化に向けた「三病院経営改善実務者会議」を設置（旧：三病院統括薬事委員会・三病院統括医療材料等共同購入検討委員会・三病院運営協議会を統合）し、3病院の薬品を始めとする医療材料の購入適正化や診療報酬における各種加算の獲得など収支改善に向けた具体的な検討・提案を行い、医療収益の増加・向上に取り組みました。また、次世代医療（AIホスピタル）の実現に向けたスマート化（Ami Voice、ナースコールシステムのスマートフォン化、スマートベッドシステム）の検討を進め、既に日光医療センターでは、移転新築に併せて新病院のスマート・ホスピタル構想に基づく診療体制の整備が行われています。さらに、効率的かつ効果的な病院運営の観点から、3病院における高額医療機器の購入に際しては、今年度立ち上げた学長直属の「大学経営会議」において個別に協議・検討することとしました。

［管理運営］

管理運営面においては、学長職より医学部長と医学研究科長を分離し、職務権限及び役割の明確化を行うとともに、前述の「大学経営会議」に加え「大学教育研究会議」を新たに立ち上げ、新規事業（大型設備・施設の改善等）を含めた大学全体における戦略的な経営による収支改善策の一層の強化並びに教学・研究面での重要事項の検討をそれぞれ行いました。また、内部質保証の推進として、過年度の自己点検・評価を実施のうえ、外部評価者による客観的評価・検証を受けるとともに、令和5年度の大学基準協会による大学評価（第3期認証評価）受審に向け「教育と研究」の恒常的な検証を行い、申請手続きを取り進めました。

［課題］

医学部では、ルーブリックを始めとする評価方法の妥当性や信頼性、コンピテンシー・マイルストーン達成度の評価、CC及びPostCCにおける経験症例の検証を行う必要があり、さらには、本学医学教育カリキュラムに対する全教員の理解と浸透を図るためのFDの活性化、教育関連委員会への学生の参画、卒前・卒後教育の連携強化など、医学教育の質を更に向上させるための改革を前に進めなければなりません。また、看護学部においては、令和6年度から学生定員を増員（95名→145名）すべく「看護学部収容定員増及びカリキュラム改正」に取り組み、健康課題のニーズの多様化・複雑化が進展している社会情勢を踏まえた対応を行います。さらに、急速に進む少子化への対応では、如何に受験生から選ばれる医学部・看護学部となるかが重要なポイントです。受験者動向やニーズを的確に把握し、アドミッション・ポリシーに即した優秀な学生を確保するため、多様な選抜方法を始めとする入試制度の点検・改革を継続的に行いながら、両学部の魅力を積極的に発信する広報活動の促進に努めることが喫緊の課題となります。

また、3病院の収支環境では、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から感染症法上の2類相当から5類へ移行することに伴い、診療報酬上の特例措置や病床確保料など

の財政的な支援が不透明な点や薬品や医療材料の調達コスト上昇による医療経費の増加が顕著であることに加え、光熱水費の上昇など、今後も厳しい状況が続くことが想定されます。3病院においては、これらの対応や改善・抑制が重要な課題となります。

2)施設設備及び財務計画の達成状況

［主な施設設備の整備状況］

令和4年度の事業計画における施設設備面に関しては、当該計画の内容や時期、必要性等を改めて精査するなど慎重に進めています。特に、創立50周年記念事業である各種事業計画のうち、大学の「総合教育研究棟（仮称）の新築」は、現在、基本設計から実施設計に移行し、現図書館を解体後、令和6年1月より同跡地に建設する予定です。また、「看護学部棟の増築」は、令和4年6月に着工し令和5年6月末の完成を目指しています。埼玉医療センター「管理棟の建設」は、原材料高騰を受け計画の再調整を行った結果、令和5年9月下旬に着工、令和6年11月末の完成予定とする計画が理事会で承認されたところです。なお、「日光医療センターの移転新築工事」については、10月末に完了・引渡しとなり、予定通り令和5年1月1日に無事開院し1月4日より外来診療を開始しました。その他、学生寮を中心とした室内環境の整備を行うなど、教育・研究・診療活動の環境改善と整備に取り組みました。

［主な財務計画の達成状況］

令和4年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）」を43億53百万円の収入超過（黒字） となる予算を編成しました。決算では、新型コロナウイルス感染症（第7波、8波）の影響による入院患者数の減少や調達コスト上昇による医療経費の増加に加え、光熱水費の上昇など、医療収支面は大変厳しい状況にありましたが、寄付金、補助金の増額（新型コロナウイルス感染症関連補助金に関しては予算未計上）などの要因により、予算を66億98百万円上回り、110億51百万円の収入超過（黒字）となり、目標を上回る結果となりました。

その他、経常収支差額比率1．1%、事業活動収支差額比率2．6%の目標値に対して、決算ではそれぞれ8．9%、9．8%となりました。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、179億49百万円となり、予算を65億70百万円上回りました。

［課題］

本学が開学して50周年を迎える令和5年度は、「NEXT50」がスタートする元年です。「NEXT50」は、本学のこれまでの50年を基盤として更なる発展と飛躍のため、医科大学の価値を生かした大学運営を行い、「将来構想の具現化」に向けた取り組みを継続・強化するものであり、第13次学園基本計画で定めた事業計画の着実な遂行に加え、将来的には、壬生キャンパスにおける大学病院の建て替えを含めた施設整備、埼玉キャンパスにおける医療系学部の新設や第2病院の建設など、莫大な資金を要す事業を展開しなければなりません。このため、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の強化を図りながら、徹底した経費削減に努めるとともに、予算配分に関わらず、各種事業の遂行にあたっては、改めてその必要性や妥当性、採算性等を十分に検討した上で執行することを全教職員が認識し、安定した財政基盤のもと改革を進めていくことが重要となります。

2. 事業実績一覧

（単位：百万円）

事 業 名	事 業 内 容	R4 年度 予 算	R4 年度 実 績	差 異
＜医 科 大 学 ＞				
1. 教学関係				
【 医 学 部 】				
1) データ一元管理と AI 解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業	1) D-RPG システムや AI を利用した学修環境の構築	64.9	50.0	14.9
2) VR を活用した医学教育コンテンツの導入	2) 産学官連携によるコンテンツの開発	20.0	0.0	20.0
3) アクティブ・ラーニング(能動的学修)推進事業	3) e-learning 教材(電子教科書類)の提供 学生の ICT 活用に伴う支援体制の整備	18.0	3.8	14.2
4) 学生の海外研修	4) 海外大学病院等における約２週間の見学実習を実施	15.0	0.0	15.0
5) LMS(dotCampus)・LMS(Moodle)の維持管理	5) 年間ライセンス料 3,124 千円 サーバー利用料 3,770 千円 保守料 4,400 千円	11.3	8.7	2.6
6) 国際交流推進	6) 海外の大学・教育研究機関等と交流し、国際協力事業を推進	10.0	0.2	9.8
7) 6 学年国試対策合宿(夏期・冬期)	7) 国家試験や卒業試験に向けて 6 年生の成績下位者を対象とした 5～6 日間の合宿を実施	6.2	2.0	4.2
8) 医学教育分野別認証評価の受審	8) JACME による医学教育分野別認証評価の受審に係る実地調査対応	5.6	4.7	0.9
9) 共用試験(OSCE、CBT)	9) 共用試験受験料 2,975 千円 CATO 年会費 1,514 千円	4.5	4.6	△ 0.1
10) GPS-Academic 受検	10) 医学部及び看護学部の学生を対象に外部のアセスメントテスト、講演会を実施	3.0	2.7	0.3
11) 臨床実習用機器整備	11) 教育用機器類の新規・代替購入	3.0	2.4	0.6
12) 共用試験(POST-CC OSCE)	12) 共用試験受験料 2,360 千円	2.4	2.2	0.2
13) 試験問題作成の外部委託	13) 教員の業務負担の軽減を図り、委託化により得られる成績状況を国家試験対策やカリキュラム編成等に活用	2.0	1.9	0.1

14) ファクトシート・ファクトブック制作	14) 用途や目的に応じたファクトシート・ファクトブックの作成	1.2	0.4	0.8
15) がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン	15) 筑波大学を主幹とする 13 大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	1.1	0.0	1.1
16) 基礎研究医養成活性化プログラム(病理プロ)	16) 筑波大、獨協医大、自治医大の連携の基に行う基礎研究医養成プログラム	0.6	0.6	0.0
17) セミナーパンフレット制作	17) 教学 IR セミナーを計画し、パンフレットなどの広報資料を制作する	0.3	0.0	0.3
18) ピア・サポート制度	18) 学生が他の学生に対し、自分の経験に基づいた、修学等の学生生活上のアドバイスを行う	0.2	0.0	0.2
【 看 護 学 部 】				
1) 実習関係	1) 基礎看護学実習及び各領域実習の実施	7.5	5.1	2.4
2) 国家試験対策	2) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施	3.6	3.2	0.4
3) 学生海外研修	3) フィリピン大学にて講義、演習、臨床実習などに参加し、途上国での地域医療システムの実際を学ぶ	3.1	0.0	3.1
4) e ラーニング教材作成システム	4) 教材作成に必要な消耗品(記録メディア等)、用品(撮影・録音機器等)などの e ラーニング教材作成システムの導入	2.9	0.0	2.9
5) 看護学教育分野別認証評価の受審	5) JABNE による看護学教育分野別認証評価の受審に係る実地調査対応	1.7	1.7	0.0
6) 獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構による看護学研究科のサテライト設置	6) 姫路において獨協医科大学のサテライトを開設	1.6	0.0	1.6
7) 成績管理システム保守	7) 成績管理システム保守契約を締結	1.2	1.2	0.0
8) 成績管理システム(アクティブ・アカデミー)のカスタマイズ	8) 成績管理システム(アクティブ・アカデミー)の Web システムをカスタマイズ	1.0	0.0	1.0

9) 外国人との国際交流	9) フィリピン出身看護師、タイ・チェンマイ大学学生、地域の在日外国人との交流会の開催	0.6	0.0	0.6
10) 教員研修会	10) 看護学部全教員を対象とした研修の実施、外部講師による講演、グループディスカッション、研修会記録集の作成	0.6	0.1	0.5
11) 教室ホワイトボードの修繕	11) ホワイトボードの張り替え作業	0.5	0.3	0.2
12) 学生表彰関係	12) 卒業式表彰「学長賞」「成績優秀賞」「学友会功労賞」および第 2～4 学年の学年単位表彰「成績優秀賞授与式」の実施	0.4	0.3	0.1
13) 宣誓式	13) 第 2 学年を対象とした臨床実習に向けた式典を実施	0.2	0.1	0.1
14) ホームカミングデイ	14) 卒業後の職場や学校での近況報告、悩みなど自由に意見交換をする	0.2	0.0	0.2
【 助産学専攻科 】				
1) 分娩台の増設	1) 分娩介助技術学習効果の向上を目的とした演習用機器の購入	3.2	3.3	△ 0.1
2. 施設・設備関係				
1) 看護学部棟増築工事	1) 設計費 100,000 千円 工事費 1,000,000 千円	1,100.0	539.4	560.6
2) 総合教育研究棟(仮称)建設関連	2) 新棟の設計費用総額 498,000 千円のうち 1 回目支払い分 建設に伴う調査・支援業務費用	191.3	0.0	191.3
3) 女子学生寮を中心とした寮室改修工事	3) 老朽化した寮室の水回(UB、WC、キッチン)更新 寮室退去後の修理・美装、空調機更新	76.7	57.2	19.5
4) 大学維持保全事業 (建物・設備・構築物)	4) 建物・設備機器・構築物の修繕及び更新	110.0	74.6	35.4
5) 図書館移転とそれに伴う準備工事	5) 電源・LAN・電話移設 ドミトリー地下カルテ庫改修	29.9	0.6	29.3
6) 主電気室 A 系 MCR27 更新工事	6) 電流・電圧の制御装置の更新	20.9	20.9	0.0

7) 土地の購入	7) 土地の購入	20.0	27.8	△ 7.8
8) 駐車場新設工事	8) 駐車場の新設及び改修	15.0	0.0	15.0
9) 放射線入域管理システム改修	9) 放射線被曝管理のため	10.0	0.0	10.0
10) 労働安全委員会指摘に伴う改修工事	10) 職場巡視時の指摘事項の是正	8.0	0.0	8.0
11) 教授･准教授室改修工事	11) 退去後の修理･美装	6.0	2.9	3.1
12) 教育研究･実習用機器備品	12) 教育研究･実習用機器備品の整備充実	503.4	340.7	162.7
13) 図書	13) 教育研究用図書の整備充実	21.3	15.3	6.0
3. 管理運営関係				
1) 図書館資料･書架の移動および集密書架の設置	1) 総合教育研究棟(仮称)建築に伴う図書館資料･書架の移動および集密書架の設置	91.4	79.5	11.9
2) 創立 50 周年記念事業の PR･記念 DVD･グッズ制作	2) 大学のイメージアップや地域における存在感を高め、広報活動並びに募金活動の推進に寄与するグッズを製作、DVD 制作事業のための専門外部企業との契約	73.0	0.0	73.0
3) 認知症看護認定看護師教育課程	3) 認知症患者とその家族の支援に関する最新の講義と技術の修得を目的とした施設実習の実施	30.9	16.1	14.8
4) 学長裁量経費	4) 学長のリーダーシップのもと、学内公募を行い、選定された事業･研究に助成を実施	20.0	5.7	14.3
5) 看護師特定行為研修	5) 共通科目と区分別科目を講義、演習、実習によって学ぶ	20.0	9.7	10.3
6) 姫路高等教育関係	6) 姫路高等教育に係る建物の賃借料	20.0	22.3	△ 2.3
7) 博士後期課程開設関係	7) 研究室等、学生の教育研究環境の整備 設置審の審査意見への対応、補正申請書作成の支援、認可時の附帯事項への対応	17.1	14.6	2.5
8) 解剖用遺体保管庫	8) 劣化した解剖用遺体保管庫の新規購入(3 基)	15.8	15.2	0.6
9) 日光医療センター移転に係るコンサルティング契約	9) 専門的な知識を有する外部企業とのコンサルティング契約	14.0	8.8	5.2

	の継続			
10) 看護師確保対策事業	10) 他学学生を対象とした合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会等の開催	8.6	4.8	3.8
11) ナーシングスキル日本版	11) インターネットを介して看護基礎教育から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照出来る環境を提供する	6.6	6.9	△ 0.3
12) 各種講習会、研修会の開催	12) 実習指導者講習、周産期関係講習会(J-MLS)、医療安全管理者養成講習会他各種講演会の開催	4.3	1.7	2.6
13) e-Gov 電子申請システム導入	13) 総務省が運営する e-Gov 電子申請サービスを利用し、雇用保険に関する申請や手続きを Web 上で行う	3.4	3.1	0.3
14) 小児認定看護師教育課程設置(地域共創看護教育センター関係)	14) 小児認定看護師教育課程に向けての学修環境整備	2.2	0.4	1.8
15) 駐車場管理台帳 Web システム	15) システムの構築 管理用機器備品　1,000 千円 システム改修費　1,000 千円	2.0	1.2	0.8
16) 博士後期課程募集関係	16) 案内やホームページの作成、スタディサプリ企画等	1.9	1.2	0.7
17) 障がい者雇用の推進	17) 「障がい者アート」展示会等の開催 障がい者配属にあたり、本人の適正に配慮した新しい業務の開拓	1.1	0.2	0.9
18) 感染管理認定看護師教育課程 e-ラーニング契約	18) 受講生の e-ラーニング受講	1.0	0.6	0.4
＜大 学 病 院＞				
1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS等の維持管理	553.2	471.5	81.7
2) 給食業務の外部委託	2) 給食業務の外部委託料	346.9	338.6	8.3
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3) ドクターヘリ運航業務委託料	238.5	265.2	△ 26.7

4) 感染制御対策事業	4) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応 院内感染対策のための消耗品購入等	26.8	64.9	△ 38.1
5) 医療安全推進事業	5) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動 、医療事故報告の管理・統計処理・分析等	15.1	10.3	4.8
2. 施設・設備関係				
1) 手術室拡張工事	1) ハイブリッド手術室及び HCU の増設 施設工事: 300,000 千円 設備: 200,000 千円	500.0	0.0	500.0
2) 用途変更による改修工事	2) 外来・病棟・中央部門の改修工事	250.0	84.0	166.0
3) ナースコールシステム更新	3) スマートフォン対応への更新	240.0	128.9	111.1
4) 新館熱源改修工事	4) ターボ冷凍機への更新工事 (重油→電気式へ)	200.0	0.0	200.0
5) スマートフォン対応電話交換機	5) スマートフォン導入に伴う交換機入替え	160.0	159.4	0.6
6) スマート化対応事業	6) スマートフォンの導入及びアンテナ設置	190.0	0.0	190.0
7) 採血室改修工事	7) 待ち時間解消を目的とした拡張工事 施設工事: 150 採血システム: 228	378.0	15.1	362.9
8) 本館、新館給水バックアップ体制構築工事	8) 本館高置水槽と新館高置水槽の連結	150.0	0.0	150.0
9) 本館一次空調機改修工事	9) 空調機の更新	80.0	0.0	80.0
10) 医療設備機器の整備	10) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0	475.1	24.9
11) 臨床研修機器の整備	11) 臨床研修用機器、OA 機器の購入	30.0	30.0	0.0
12) CT 搭載型 SPECT 装置の更新	12) デジタルガンマカメラの入替え	183.7	179.9	3.8
13) ガンマナイフ更新	13) ガンマナイフの更新(リース)	485.8	0.0	485.8
14) 手術支援ロボット(ダヴィンチ)の追加導入	14) 手術支援ロボット(ダヴィンチ)の追加(リース)	320.0	0.0	320.0
＜埼玉医療センター＞				

1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1) 各種システムの維持・管理	688.8	590.8	98.0
2) 白衣・ユニフォームの更新	2) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新	45.0	0.0	45.0
3) スマート化の推進	3) 院内スマートフォンの活用 アミボイス・ナースコールの導入	15.0	5.3	9.7
2. 施設・設備関係				
1) 管理棟(仮称)新築工事	1) 新棟建設(インフラ盛替え工事含む)	1,000.0	163.9	836.1
2) 高架下東武スポーツ跡地改修	2) 新規賃借に伴う改修工事	300.0	112.2	187.8
3) 薬剤部改修工事	3) 薬剤部調剤室の拡充に伴う改修	216.0	0.0	216.0
4) 生理機能検査室改修工事	4) 生理機能検査室の拡充に伴う改修	150.0	0.0	150.0
5) 医療用圧縮空気供給装置等更新	5) 1・2 号館医療用圧縮空気供給装置等の更新	113.0	0.0	113.0
6) 放射線部改修工事	6) 一般撮影室他拡充に伴う改修工事	112.5	0.0	112.5
7) 心リハ室跡地改修工事	7) 心リハ室跡地を心外・呼外外来に改修	100.0	57.2	42.8
8) 既存棟 G-1 発電機更新	8) 発電機の更新	100.0	0.0	100.0
9) 医療設備機器の整備	9) 医療機器の新規・代替購入	300.0	264.8	35.2
10) 血管造影装置の更新	10) 老朽化に伴う血管造影装置の更新	289.3	220.0	69.3
11) 放射線部機器の整備	11) MRI、一般撮影装置、遠隔読影システム等の更新・導入	413.6	74.6	339.0
12) 各種システム・機器の新規導入・更新	12) 診療用機器・システムの導入・更新(リース)	427.4	304.7	122.7
13) 検査部関連機器整備	13) 外来採血室他拡充に伴う機器の購入	60.3	64.8	△ 4.5
14) 越谷クリニック関連システム・機器整備	14) 各種システムの導入 経年劣化に伴う機器の更新	48.9	31.4	17.5
＜日光医療センター＞				
1. 医療活動関係				
1) 業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理、人材確保関連の外部委託	340.9	330.2	10.7

2) 病院情報システムの充実	2) 電子カルテシステム及び部門システムリース・保守	169.8	172.9	△ 3.1
3) 病室環境の整備	3) 新病院移転新築に伴う病室備品の更新	6.1	7.1	△ 1.0
2. 施設・設備関係				
1) 新病院移転新築工事	1) 病院の新築移転に伴う建設・設計料	3,701.4	3,701.4	0.0
2) 新職員寮の取得	2) 病院の移転新築に伴う職員寮の取得	927.1	921.6	5.5
3) 新病院アメニティ棟新築工事	3) 病院の移転新築に伴うアメニティ棟の建設	490.0	454.4	35.6
4) ネットワーク敷設	4) 病院の移転新築に伴う院内ネットワークの構築	188.0	206.4	△ 18.4
5) 新病院職員駐車場工事	5) 病院の移転新築に伴う職員駐車場の新設	180.0	186.1	△ 6.1
6) 医療設備機器整備	6) 病院の移転新築に伴う診療機器、検査機器の新規・代替購入	1,778.5	1,700.7	77.8
7) 新病院のスマート化	7) ナースコール連携システムの整備 スマートベッドシステムの導入	307.4	200.9	106.5
8) 医療情報体制の整備	8) 病院移転新築に伴う電子カルテ端末の追加、POS レジの導入	54.1	65.6	△ 11.5
9) 車両の更新	9) 救急車、公用車の購入	21.5	0.0	21.5
＜看護専門学校壬生校＞				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 病院や各種施設での実習	4.2	1.9	2.3
2) 看護師国家試験対策	2) 国家試験模擬試験を実施し、その結果を学生の自己学習や教員の学習強化につなげる	1.2	0.0	1.2
2. 施設・設備関係				
1) 演習機器の購入	1) 演習環境の充実を目的とした演習用モデルの購入	1.0	0.0	1.0
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加	4.2	2.6	1.6

	HP やインターネット媒体を利用した広報活動			
＜看護専門学校三郷校＞				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 病院や各種施設での実習	3.3	2.5	0.8
2) 看護師国家試験対策	2) 模試の実施、チューター制による指導の実施	2.3	1.5	0.8
2. 施設設備関係				
1) 学術ネットワーク再構築及び無線 LAN(DARWiN)の増強	1) ネットワークサーバー保守終了に伴う再構築及び ICT 教育への対応	28.2	25.0	3.2
2) 図書の購入	2) 年次計画による図書(300 冊)の購入、学習環境の充実を目的とした図書(300 冊)の購入	2.0	2.0	0.0
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加 HP やインターネット媒体を利用した広報活動	4.9	3.5	1.4

■ 事業活動収支計算書の概要

令和４年度決算につきまして、事業活動収支計算書より説明いたします。（資料１）
「事業活動収支計算書」は企業会計でいう損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と 2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したものが、「経常収支差額」となります。その「経常収支差額」に「特別収支差額」を加味したものが「基本金組入前当年度収支差額」となり、当該年度の収支バランス（いわゆる黒字か赤字か）を表します。

１. 教育活動収支

【　教育活動収入の部　】

●学生生徒等納付金（構成比４．７％）

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入総額が、予算比２４百万円（０．５％）減の５２億６１百万円となりました。

●寄付金（構成比１．９％）

予算比５億２１百万円（３２．９％）増の２１億５百万円となりました。

●経常費等補助金（構成比１０．３％）

予算比８６億３７百万円（２９０．１％）増の１１６億１４百万円となりました。

●医療収入（構成比８０．０％）

３病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）の医療収入の総額は、予算比１６億６４百万円（１．８％）減の９０１億３７百万円となりました。

・大学病院　　：４６９億９４百万円
・埼玉医療センター：３７８億８５百万円
・日光医療センター：　５２億５８百万円

【　教育活動支出の部　】

●人件費（構成比３７．０％）

予算比３億７４百万円（１．０％）減の３７５億８７百万円となりました。
教員人件費は、９３億９７百万円、職員人件費は、２６５億４０百万円、退職給与引当金繰入額は１６億５０百万円となりました。

●教育研究経費（構成比５７．７％）

予算比１８億２百万円（３．２％）増の５８６億３５百万円となりました。
このうち医療経費（構成比３７．２％）は、３病院総額で予算比２４億７８百万円（７．０％）増の３７８億３０百万円となりました。

・大学病院　　：２００億１６百万円（医療経費率４３．９％）
・埼玉医療センター：１６３億３１百万円（医療経費率４４．０％）
・日光医療センター：　１４億８３百万円（医療経費率２８．８％）

また、一般経費は、予算比５億４３百万円（３．６％）減の１４４億３５百万円となりました。
減価償却額は、予算比１億３３百万円（２．０％）減の６３億７０百万円となりました。

●管理経費（構成比４．６％）

予算比１億７６百万円（３．９％）増の４６億７８百万円となりました。
このうち一般経費は、予算比１億７１百万円（４．３％）増の４１億５０百万円となりました。
減価償却額は、予算比５百万円（１．０％）増の５億２８百万円となりました。

● **徴収不能額等（構成比０．０９％）**

徴収不能額引当金繰入額は、予算比２２百万円（２９．３％）増の９７百万円となりました。

２．教育活動外収支

【　教育活動外収入の部　】

● **受取利息・配当金（構成比０．０２％）**

予算比５百万円（２３．８％）増の２６百万円となりました。

【　教育活動外支出の部　】

● **借入金等利息（構成比０．０３％）**

予算比１百万円（３．７％）減の２６百万円となりました。

３．特別収支

【　特別収入の部　】

● **その他の特別収入（構成比１．６％）**

予算比２億３百万円（１２．６％）増の１８億２０百万円となりました。

内訳は現物寄付が予算比３７百万円増、施設設備補助金（国庫）が１９百万円増、施設設備補助金（地公体）が７１百万円増となっています。

【　特別支出の部　】

● **資産処分差額（構成比０．１％）**

予算比５億８７百万円（８５．２％）減の１億２百万円となりました。

● **法人負担金（構成比０．５％）**

予算比３７百万円（８．４％）増の４億７５百万円となりました。

以上、３つの活動区分の合計の事業活動収入は、予算比７７億６２百万円（７．４％）増の１，１２６億７４百万円となりました。

一方、事業活動支出は、予算比１０億６３百万円（１．１％）増の１，０１６億２３百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比６６億９９百万円（１５３．９％）増の１１０億５１百万円の収入超過となりました。なお、事業活動収支差額比率は９．８１％となりました。

また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、予算比６５億７１万円（５７．８％）増の１７９億４９百万円となりました。

■ 資金収支計算書の概要

次に、資金収支計算書について説明します。（資料２）

資金収支計算書は、当該会計年度のすべての収入・支出の内容並びに支払資金の収入・支出の顛末を明らかにした計算書になります。

事業活動収支計算書に計上されていない「借入金収入」「前受金収入」「借入金等返済支出」「施設関係支出」「設備関係支出」「資産運用支出」等が資金の収入・支出を伴うため計上されています。

以下、事業活動収支計算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【　収入の部　】

● 借入金等収入

予算どおり市中金融機関および地方公共団体からの借入金収入３０億円を計上しました。

【　支出の部　】

● 借入金返済支出

予算どおり市中金融機関および地方公共団体からの借入金の約定償還２７億３３百万円を計上しました。

● 施設関係支出

予算比４０億５百万円（３５．９％）減の７１億４８百万円となりました。

主なものは、

【大　　学】看護学部棟増築工事

【大学病院】ナースコールシステム更新、スマートフォン対応電話交換機の導入

【埼玉医療センター】管理棟（仮称）新築工事

【日光医療センター】新病院移転新築工事、新職員寮の取得

● 設備関係支出

予算比２２億６８百万円（３１．９％）減の４８億３９百万円となりました。

内訳は教育研究機器備品 が予算比２３億３０百万円減の４６億２３百万円となりました。

主なものは、

【大　　学】教育研究・実習用機器備品

【大学病院】医療設備機器整備、ＣＴ搭載型ＳＰＥＣＴ装置更新

【埼玉医療センター】医療設備機器整備、血管造影装置更新、放射線部機器整備、検査部関連機器整備

【日光医療センター】病院移転新築に伴う医療機器の購入、ナースコール連携システム整備

教育研究用ソフトウエアは予算比８０百万円増の１億１２百万円となりました。

管理用機器備品 が予算比４５百万円増の８０百万円となっています。

● 資産運用支出

予算比５０億円（４１．０％）増の総額１７２億円となりました。

今年度は７０億円の積み増しを行いました。

運用資産総額の内訳は、第３号基本金引当特定資産が１０億円、退職給与引当特定資産が５０億円、減価償却引当特定資産が３３億円、創立５０周年記念事業引当特定資産６７億円、将来構想引当特定資産１２億円となっています。

その結果、翌年度繰越支払資金は予算比４７億５１百万円（２５．１％）増の２３６億８５百万円となりました。

なお、獨協学園の決算、事業報告書については、獨協学園のホームページhttps://dac.ac.jp/finance/をご覧ください。

2022(令和4)年度事業活動収支計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目＼年度			令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	差異	備考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,285	5,261	24	
		手数料	216	191	25	
		寄付金	1,584	2,105	△ 521	
		経常費等補助金	2,977	11,614	△ 8,637	
		（国庫補助金収入）	(2,234)	(2,415)	(△ 181)	
		（地方公共団体補助金収入）	(742)	(9,197)	(△ 8,455)	
		（その他補助金収入）	(1)	(2)	(△ 1)	
		付随事業収入	454	562	△ 108	
		医療収入	91,801	90,137	1,664	
		雑収入	957	951	6	
		教育活動収入計 A	103,274	110,821	△ 7,547	
	支出	人件費	37,961	37,587	374	
		教育研究経費	56,833	58,635	△ 1,802	
		（医療経費）	(35,352)	(37,830)	(△ 2,478)	
		（一般経費）	(14,978)	(14,435)	(543)	
		（減価償却費）	(6,503)	(6,370)	(133)	
		管理経費	4,502	4,678	△ 176	
		（一般経費）	(3,979)	(4,150)	(△ 171)	
		（減価償却費）	(523)	(528)	(△ 5)	
		徴収不能額等	75	97	△ 22	
		教育活動支出計 B	99,371	100,997	△ 1,626	
		教育活動収支差額 C(A-B)	3,903	9,824	△ 5,921	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	21	26	△ 5	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計 D	21	26	△ 5	
	支出	借入金等利息	27	26	1	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計 E	27	26	1	
		教育活動外収支差額 F(D-E)	△ 6	0	△ 6	
		経常収支差額 G(C+F)	3,897	9,824	△ 5,927	
特別収支	収入	資産売却差額	0	7	△ 7	
		その他の特別収入	1,617	1,820	△ 203	
		（うち現物寄付金）	(46)	(83)	(△ 37)	
		（うち施設設備補助金・国庫）	(530)	(549)	(△ 19)	
		（うち施設設備補助金・地公体）	(1,023)	(1,094)	(△ 71)	
		（うち過年度修正額）	(18)	(94)	(△ 76)	
		法人負担金収入	0	0	0	
		特別収入計 H	1,617	1,827	△ 210	
	支出	資産処分差額	689	102	587	
		その他の特別支出	0	23	△ 23	
		法人負担金支出	438	475	△ 37	
		特別支出計 I	1,127	600	527	
		特別収支差額 J(H-I)	490	1,227	△ 737	
（予備費） K			35	0	35	
基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)			4,352	11,051	△ 6,699	
基本金組入額合計 M			△ 11,054	△ 7,064	△ 3,990	
当年度収支差額 N(L+M)			△ 6,702	3,987	△ 10,689	
前年度繰越収支差額 O			△ 93,452	△ 89,259	△ 4,193	
基本金取崩額 P			0	0	0	
翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)			△ 100,154	△ 85,272	△ 14,882	

参考	事業活動収入計(A+D+H)	104,912	112,674	△ 7,762	
	事業活動支出計(B+E+I+K)	100,560	101,623	△ 1,063	

2022(令和4)年度資金収支計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目＼年度		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	差異	備考
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,285	5,261	24	
	手数料収入	216	191	25	
	寄付金収入	1,584	2,099	△ 515	
	補助金収入	4,530	13,257	△ 8,727	
	（国庫補助金収入）	(2,764)	(2,964)	△ 200	
	（地方公共団体補助金収入）	(1,765)	(10,291)	△ 8,526	
	（その他補助金収入）	(1)	(2)	△ 1	
	資産売却収入	11	54	△ 43	
	付随事業・収益事業収入	454	562	△ 108	
	医療収入	91,801	90,137	1,664	
	受取利息・配当金収入	21	26	△ 5	
	雑収入	975	1,046	△ 71	
	借入金等収入	3,000	3,000	0	
	前受金収入	1,197	1,253	△ 56	
	その他の収入	28,405	29,909	△ 1,504	
	資金収入調整勘定（△）	△ 16,535	△ 22,926	6,391	
	法人負担金収入	0	0	0	
	前年度繰越支払資金	22,103	23,887	△ 1,784	
	合計	143,047	147,756	△ 4,709	
支出の部	人件費支出	37,471	37,831	△ 360	
	教育研究経費支出	50,330	52,307	△ 1,977	
	管理経費支出	3,980	4,170	△ 190	
	借入金等利息支出	27	27	0	
	借入金等返済支出	2,733	2,733	0	
	施設関係支出	11,153	7,148	4,005	
	設備関係支出	7,107	4,839	2,268	
	資産運用支出	12,200	17,200	△ 5,000	
	その他の支出	16,317	16,261	56	
	予備費	35	0	35	
	資金支出調整勘定（△）	△ 17,678	△ 18,920	1,242	
	法人負担金支出	438	475	△ 37	
	翌年度繰越支払資金	18,934	23,685	△ 4,751	
	合計	143,047	147,756	△ 4,709	

資料３

貸　借　対　照　表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減	科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	103,658	91,633	12,025	**固定負債**	31,960	30,443	1,517
有形固定資産	85,476	80,527	4,949	長期借入金	8,463	8,367	96
土地	9,376	9,406	△ 30	長期未払金	5,192	3,527	1,665
建物	54,864	49,410	5,454	長期預り金	10	10	0
構築物	2,570	1,833	737	退職給与引当金	18,295	18,539	△ 244
教育研究用機器備品	14,467	12,686	1,781				0
管理用機器備品	449	437	12				0
図書	3,129	3,141	△ 12	**流動負債**	18,983	16,504	2,479
車輌	15	15	0	返済期限が1年以内の長期借入金	1,405	1,232	173
建設仮勘定	606	3,599	△ 2,993	未払金	15,214	12,973	2,241
特定資産	17,200	10,200	7,000	前受金	1,252	1,212	40
退職給与特定資産	5,000	3,000	2,000	預り金	1,108	1,083	25
減価償却特定資産	3,300	2,300	1,000	仮受金	4	4	0
第3号基本金引当特定資産	1,000	1,000	0				
創立50周年記念事業特定資産	6,700	3,000	3,700				
将来構想引当特定資産	1,200	900	300				
その他の固定資産	982	906	76				
借地権	9	9	0				
電話加入権	12	12	0	負債の部合計	50,943	46,947	3,996
施設利用権	19	20	△ 1				
温泉利用権	1	1	0				
建物等賃貸借差入保証金	142	142	0	純資産の部			
奨学貸付金	561	556	5	科　　目	本年度末	前年度末	増　減
有価証券	20	20	0	**基本金**	186,139	179,075	7,064
長期預け金	20	20	0	第1号基本金	178,855	171,984	6,871
教育研究用ソフトウエア	178	95	83	第3号基本金	1,000	1,000	0
管理用ソフトウエア	20	31	△ 11	第4号基本金	6,284	6,091	193
流動資産	48,152	45,130	3,022				
現金預金	23,684	23,887	△ 203				
未収入金	21,898	18,698	3,200				
貯蔵品	686	638	48	**繰越収支差額**	△ 85,272	△ 89,259	3,987
前払金	2,047	2,054	△ 7	翌年度繰越収支差額	△ 85,272	△ 89,259	3,987
仮払金	26	23	3				
徴収不能引当金	△ 189	△ 170	△ 19	純資産の部合計	100,867	89,816	11,051
資産の部合計	151,810	136,763	15,047	負債及び純資産の部合計	151,810	136,763	15,047

（端数未調整）

［解説］

この表は年度末における財務状態を表したもので、Ｂ／Ｓ（バランスシート）とも言われます。資産とは、教育研究に使用または運用される大学の財産であり、負債とはその財産の調達資金のうち、将来返さなければならないお金（他人資金）です。

基本金と繰越収支差額は純資産と言い、調達資金のうち外部へ返さなくてもよいもので、大学に完全に帰属する資金総額であり、正味財産(自己資金)と呼ばれています。

令和4年度活動区分資金収支計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

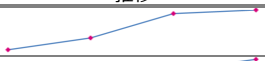
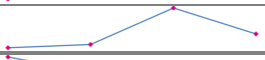
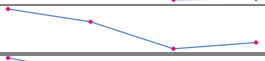
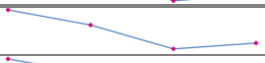
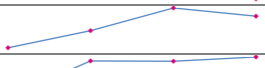
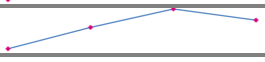
（単位：百万円）

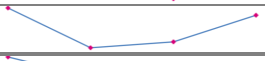
		科目	決算額	備　考
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	5,261	
		手数料料収入	191	
		特別寄付金収入	1,995	
		一般寄付金収入	104	
		経常費補助金収入	11,614	
		付随事業収入	562	
		医療収入	90,137	
		雑収入	951	
		教育活動資金収入計	110,815	
	支出	人件費支出	37,831	
		教育研究経費支出	14,424	
		医療経費支出	37,883	
		管理経費支出	4,147	
		教育活動資金支出計	94,285	
		差引	16,530	
		調整勘定等	△ 457	
	教育活動資金収支差額		16,073	

		科目	金額	備　考
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	1,643	
		施設設備売却収入	54	
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,300	
		創立50周年記念事業引当特定資産取崩収入	3,000	
		将来構想引当特定資産繰入支出	900	
		施設整備等活動資金収入計	7,897	
	支出	施設関係支出	7,148	
		設備関係支出	4,839	
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,300	
		創立50周年記念事業引当特定資産繰入支出	6,700	
		将来構想引当特定資産繰入支出	1,200	
		施設整備等活動資金計	23,187	
		差引	△ 15,290	
		調整勘定等	1,078	
	施設整備等活動収支差額		△ 14,212	
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			1,861	

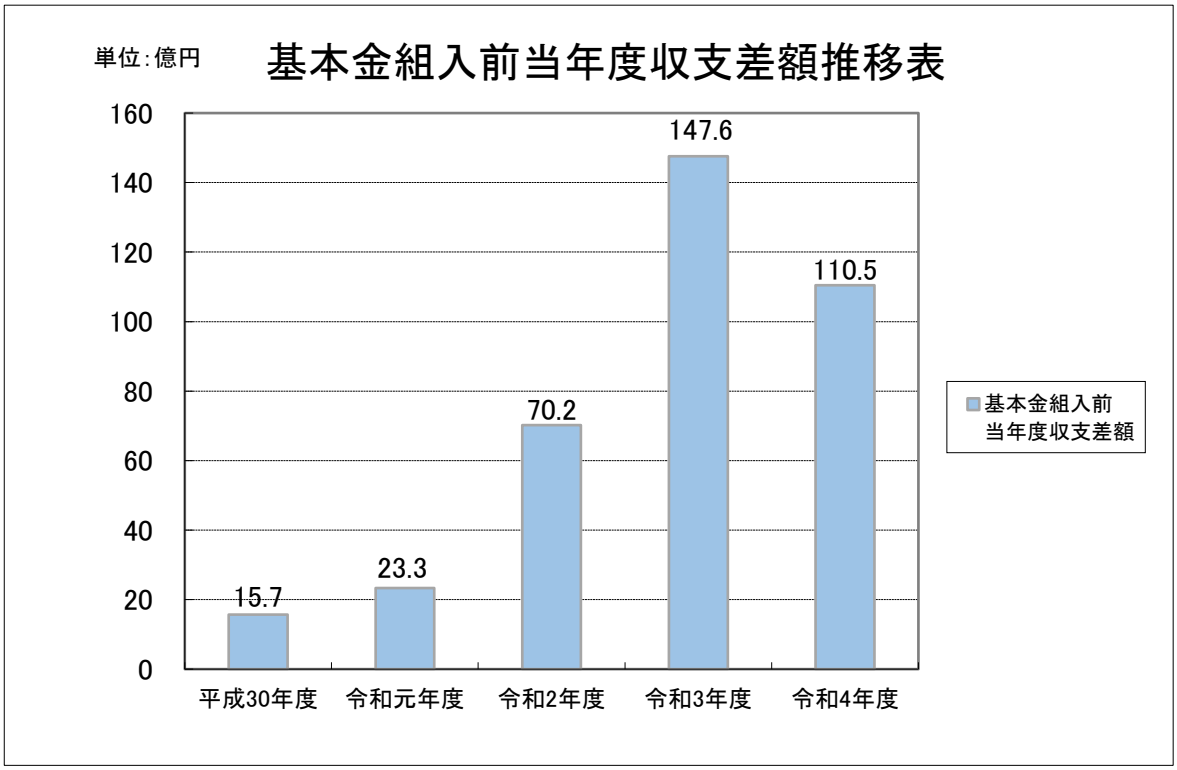
		科目	金額	備　考
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	3,000	
		有価証券売却収入	0	
		第３号基本金引当特定資産取崩収入	1,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	3,000	
		貸付金回収収入	139	
		預り金受入収入	1,108	
		仮払金回収収入	23	
		仮受金受入収入	4	
		建物等賃貸借差入保証金収入	0	
		法人負担金収入	0	
		小計	8,274	
		受取利息・配当金収入	26	
		収益事業収入	0	
		過年度修正収入	94	
		その他の活動資金収入計	8,394	
	支出	借入金等返済支出	2,732	
		有価証券購入支出	0	
		第３号基本金引当特定資産繰入支出	1,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	5,000	
		収益事業元入金支出	0	
		預り金支払支出	1,082	
		仮払金支払支出	26	
		仮受金支払支出	4	
		奨学貸付金支　出	143	
		法人負担金	475	
		小計	10,462	
		借入金等利息支出	27	
		過年度修正支出	23	
		その他の活動資金支出計	10,512	
		差引	△ 2,118	
		調整勘定等	55	
		その他の活動資金収支差額	△ 2,063	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△ 202	
前年度繰越支払資金			23,887	
翌年度繰越支払資金			23,685	

財務比率一覧表

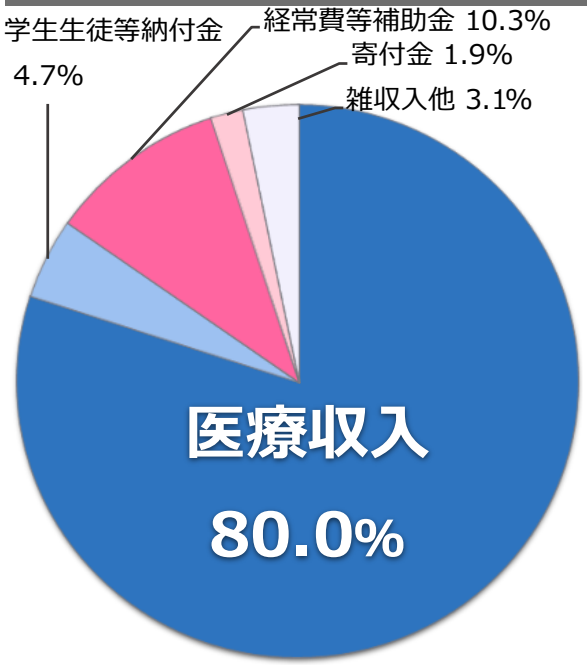
財務指標		比率名	構成(算出:上段/下段)	R1	R2	R3	R4決算	推移
自己資金の充実度	⇧	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	58.2	60.7	65.7	66.4	
		繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	▲ 87.8	▲ 79.4	▲ 65.3	▲ 56.2	
		基本金比率	基本金 基本金要組入額	92.2	92.3	93.5	92.7	
長期資金による固定資産の賄われ方	⇩	固定比率	固定資産 純資産	130.3	119.3	102.0	102.8	
		固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	87.9	84.2	76.2	78.0	
資産構成	⇩	固定資産構成比率	固定資産 総資産	75.8	72.4	67.0	68.3	
		有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	70.6	65.1	58.9	56.3	
	⇧	特定資産構成比率	特定資産 総資産	4.5	6.6	7.5	11.3	
		流動資産構成比率	流動資産 総資産	24.2	27.6	33.0	31.7	
		減価償却費率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	58.1	60.0	61.8	59.8	
負債に備える資産の蓄積		内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	▲ 26.6	▲ 19.1	▲ 9.4	▲ 6.6	
		運用資産余裕比率 (単位：年)	運用資産－外部負債 経常支出	▲ 0.1	▲ 0.03	0.08	0.1	
	⇧	流動比率	流動資産 流動負債	175.7	197.7	273.4	253.7	
		前受金保有率	現金預金 前受金	975.3	1,395.9	1,970.4	1,890.8	
		退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	16.3	16.3	16.2	27.3	
負債の割合	⇩	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	28.0	25.4	22.3	21.1	
		流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	13.7	14.0	12.1	12.5	
		総負債比率	総負債 総負債＋純資産	41.8	39.3	34.3	33.6	
		負債比率	総負債 純資産	71.8	64.8	52.3	50.5	
運用資産保有状況	⇧	積立率	運用資産 要積立額	15.3	21.0	27.5	32.1	
経営状況	⇧	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	2.4	7.1	13.2	9.8	
収入構成の状況	◇	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	5.7	5.5	5.0	4.7	
	⇧	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.8	1.9	2.0	1.9	
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	1.5	1.9	1.9	1.9	
		補助金比率	補助金 事業活動収入	3.3	7.5	12.2	11.8	
		経常補助金比率	経常費補助金等補助金 経常収入	3.1	7.2	10.1	10.5	
支出構成の適切度	⇩	人件費比率	人件費 経常収入	36.5	36.8	33.7	33.9	
	⇧	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	57.6	52.5	50.9	52.9	
	⇩	管理経費比率	管理経費 経常収入	3.5	3.5	3.4	4.2	
		借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	
	⇧	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	5.0	2.6	5.2	6.3	
	◆	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	8.9	8.5	7.6	6.8	
収支のバランス度	⇩	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	642.2	667.9	669.5	714.5	
	⇧	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	102.8	95.4	91.6	96.2	
		経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	2.4	7.2	12.0	8.9	
		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	2.4	7.2	12.0	8.9	
教育活動でキャッシュフローは生み出せているか	⇧	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入	11.7	13.8	15.6	14.5	

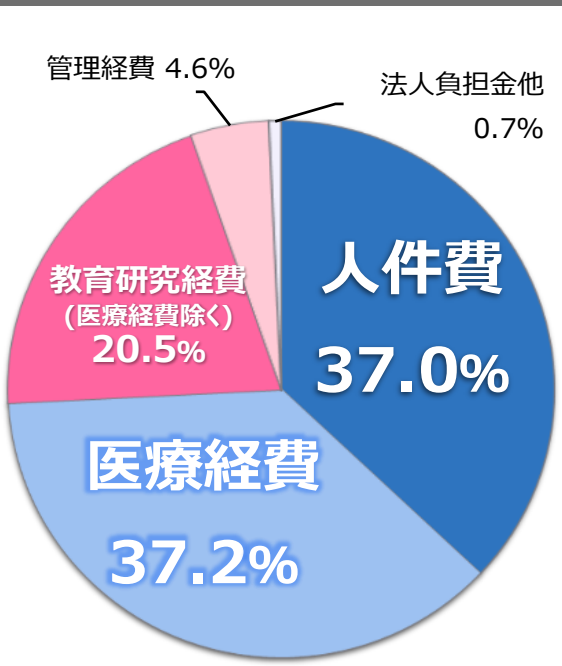
医療収支のバランス	⇧	医療収入比率	医療収入 事業活動収入	87.5	83.5	79.3	80.0	
	⇩	医療経費比率	医療経費 医療収入（室料除く）	43.6	40.8	41.2	43.0	
教育研究への支出	⇧	教育研究経費比率*	教育研究経費（*医療経費除く） 経常収入	20.3	19.2	18.2	18.8	

【指標の凡例】⇧：高い値が良い　⇩：低い値が良い　◇：安定的に推移することが望ましい　◆：当該年度の消費支出のうち、減価償却額がどの程度になっているかをみる比率



2022(令和4)年度決算　事業活動収支の科目別構成比



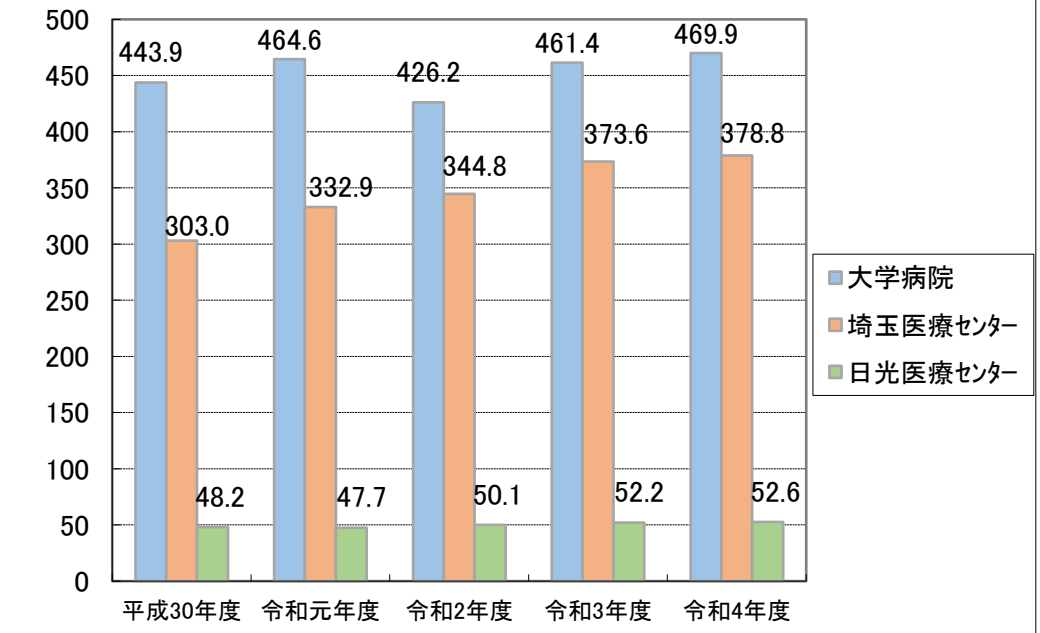


事業活動収入 112,674百万円

事業活動支出　101,623百万円

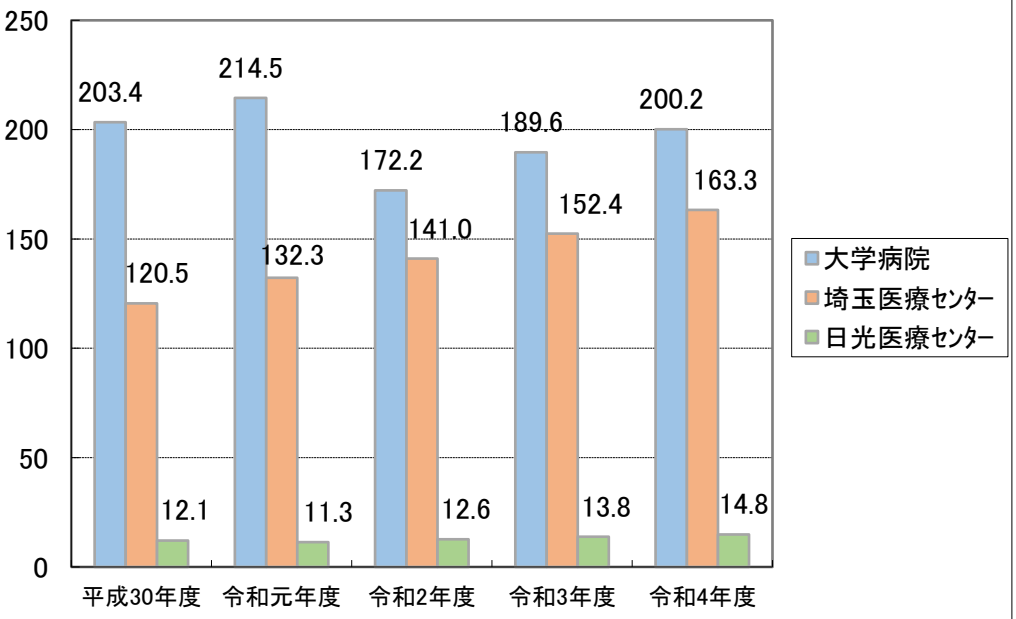
医 療 収 入 推 移 表

単位：億円



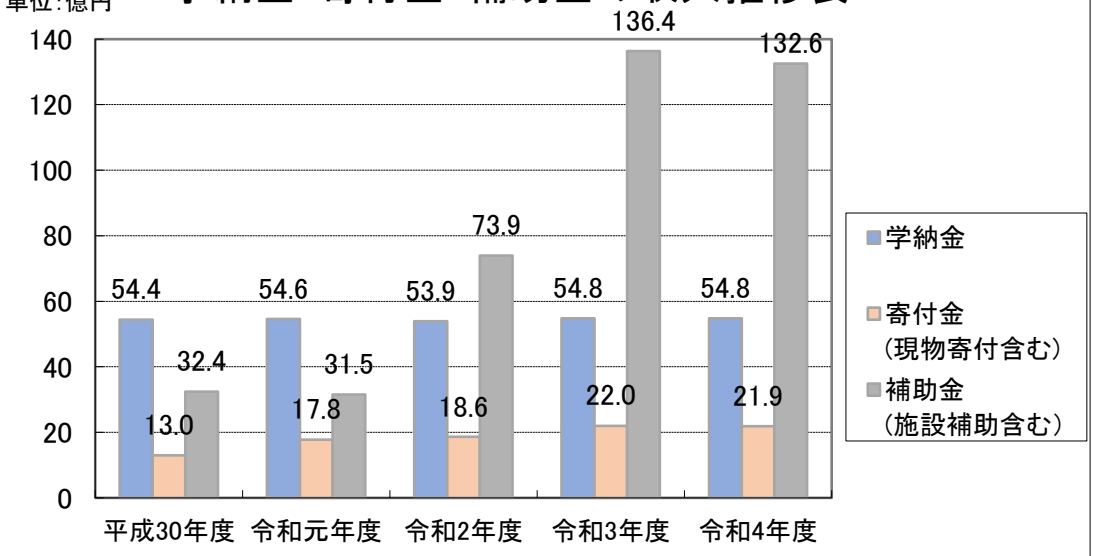
医 療 経 費 推 移 表

単位：億円



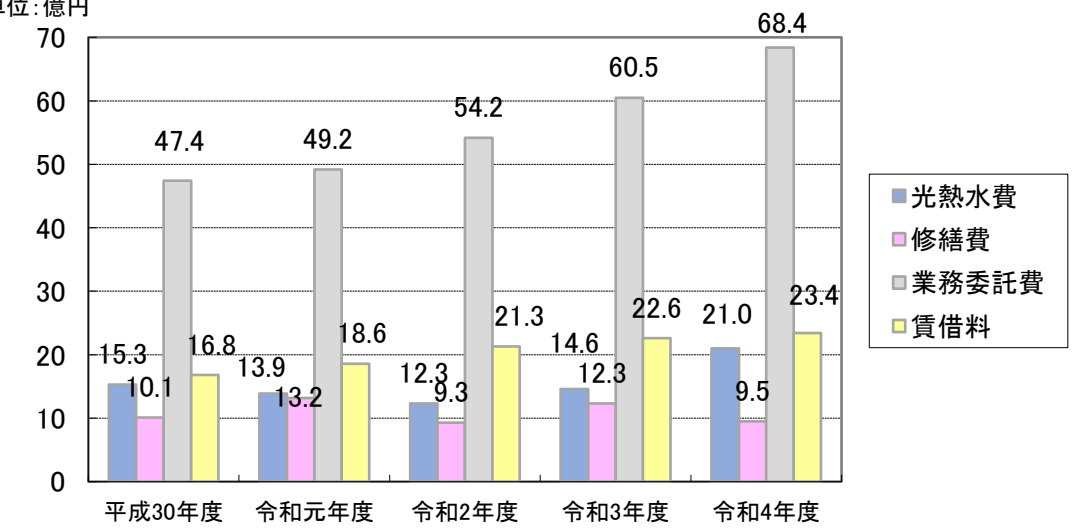
学納金・寄付金・補助金の収入推移表

単位：億円



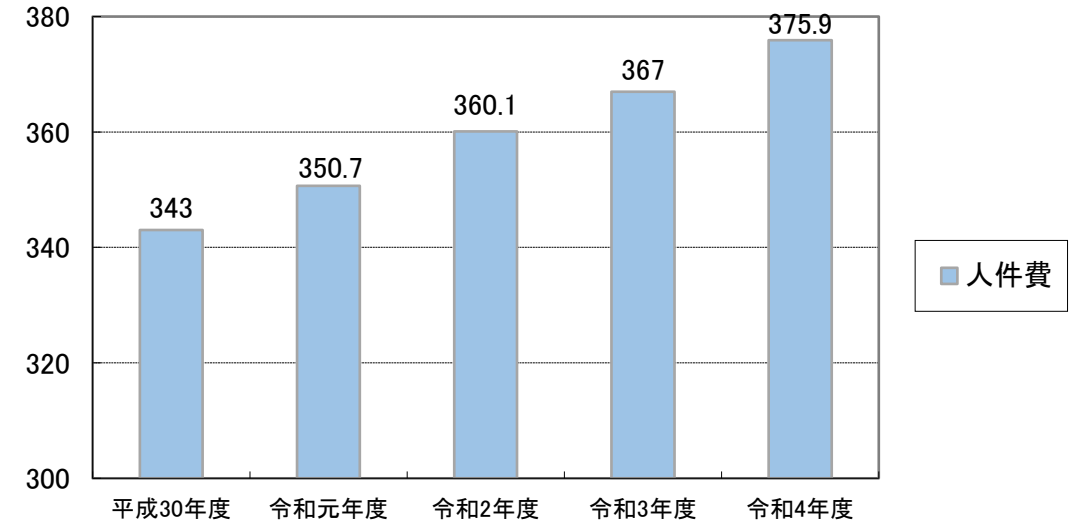
主な教育研究経費(医療経費除く)

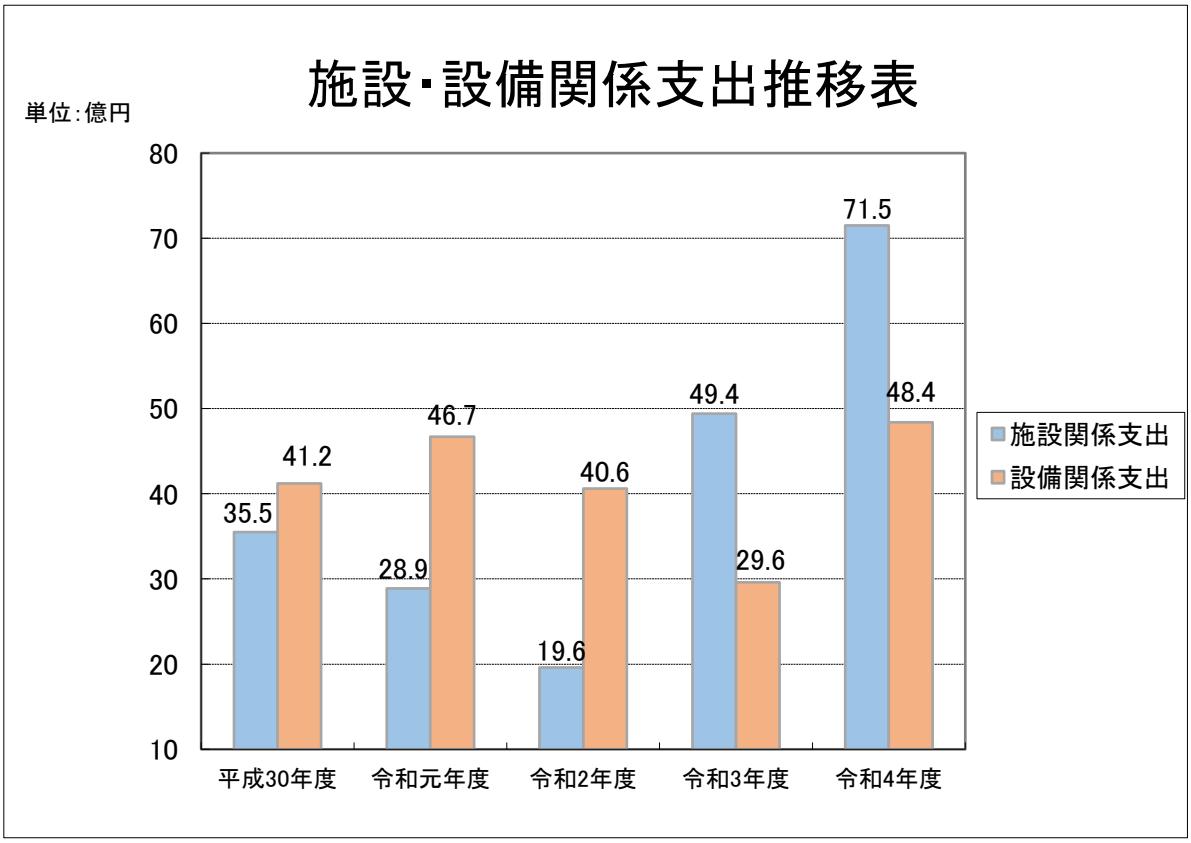
単位：億円



人 件 費 推 移 表

単位：億円



施設・設備関係支出推移表

単位：億円